

VII 点検・評価の結果（事業評価シート・指標一覧）

■事業番号		10							
■事業・取組名		体力向上・睡眠教育推進事業		■担当課		学校保健体育課 生徒指導課			
■事業概要	■対象		市立学校園、私立幼保子ども園、市民等						
	■目的		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の運動意欲を高め、運動習慣の確立を図る。また、児童生徒の体力、運動能力の向上を図る。 ・中学校区を軸に幼小中が連携し、さらに PTA や地域住民等と連携して、睡眠や生活習慣の改善を図る睡眠教育（みんないく）に取り組み、幼児児童生徒の心身の健康を増進する。 						
	■内容		<p><体力向上の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・体力向上研究校（小4校・中1校）での調査研究の実施 ・関西大学と連携した体力向上サポーターの活用 ・堺市体力向上検討会議（関西大学教授をスーパーバイザーとして、本事業の効果検証及び体力向上に関わる実践研究に関わる協議等を行う）の開催 <p><みんないく実践校の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・睡眠教育公開授業、講演会の実施 ・学期に一度の学級担任による「みんないく授業」の実施 ・自らの睡眠について意識するため、児童生徒への「睡眠朝食調査」の実施 ・睡眠が乱れている子どもたちへの個別面談「みんないく面談」の実施 ・毎月10日を「はよねるデー」とし、みんないく実践校の中学校区内の幼保こども園、小学校、中学校、地域での啓発活動の実施 ・学校HPや公開授業による取組の発信 ・睡眠に関するアンケート調査を実施し、みんないく実践の成果を学校園や地域へ発信 						
	■実施方法		<input checked="" type="checkbox"/>	直接実施	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>
■関係団体等		<input type="checkbox"/>	なし	<input checked="" type="checkbox"/>	地域団体・市民	<input type="checkbox"/>	民間・NPO	<input type="checkbox"/>	外郭団体
		<input type="checkbox"/>	他部局（ ）	<input type="checkbox"/>	その他（ ）				
■評価指標									
評価指標の型（ <input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型）									
指標		単位	現状値 (R1)	上：目標値			下：実績値		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
みんないく実践校数 (堺市教育委員会調べ)		校	60	—	70	75	80	85	90
				60	66	77	—	—	—

達成度	—	B	A	—	—	—
-----	---	---	---	---	---	---

■R4 年度の取組

<体力向上事業の取組>

- ・体力向上研究指定校 5 校において、体力向上に係る実践研究の実施及び関西大学学部生を体力向上サポーターとして派遣した。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、少人数での集合型会議とオンライン会議（発表会）を実施し、体力向上に向けた研究や生徒の実態に合わせた授業について検討を行った。

<睡眠教育推進事業の取組>

- ・教員、保護者、地域の方を対象に、みんなくリーダー研修及びみんなく講演会を実施した。
- ・全小中学校で、各自で睡眠を改善するため、みんなく AI アプリを活用した生活習慣の改善やセルフコントロール力の向上に向けた取組を実施した。

■成果

<体力向上事業>

- ・コロナ禍における各校の実態に合った体力向上推進のための 4 つの方向性（①コロナ禍における各校の実態に合った体育科年間指導計画の策定、②体育授業以外での学校全体の体力向上の取組の推進、③体育カードや動画、心拍数、ICT の活用等の活動成果の可視化、④縄跳びやダンス、エアロビクス等の児童生徒が意欲をもって主体的に体力向上に取り組むことができる教材の研究）を示し、体力向上研究指定校 5 校において取組を進めた。
- ・学校体育指導研究会議や堺市児童生徒体力推進会議等を開催し、堺市の体力・運動能力の動向等について分析や体育指導について研究を行った。

<睡眠教育推進事業>

- ・みんなく実践校において、みんなく AI アプリを利用し、児童生徒は、AI が算出した専門医のアドバイスをもとに自身の睡眠を振り返ることができた。また、その結果を活用し、学校は個別に面談等、指導をすることができた。
- ・みんなく地域づくり推進委員会主催のみんなくリーダー研修及び講演会で、みんなく実践校ではない新規の学校の参加が 11 校（小学校 7 校、中学校 4 校）あった。

■課題

<体力向上事業>

- ・堺市内の児童生徒の体力テストの堺市の平均値は、全国の平均値に満たない状況であり、体力向上研究校の取組を広く周知し、本市児童生徒の体力向上を推進する必要がある。
- ・教員の負担軽減・指導者不足等の観点をふまえ、持続可能な体力向上の取組について検討する必要がある。

<睡眠教育推進事業>

- ・スマートフォン等の使用時間の増大が影響したと考える、夜更かしする子どもの増加傾向が見られた。（夜 9 時以降に勉強以外で電子機器を 1 時間以上使用する割合が令和 3 年度：46%から令和 4 年度：57%に増加）

■R5 年度の方向性

<体力向上事業>

- ・体力向上研究校の取組を全小中学校に周知し、各校において運動時間の増加や指導者研修・授業改善に関する指導助言を行う等の体育授業内容の充実を図る。
- ・体力向上に係る取組は、教員の負担軽減の観点を含め、大学等の連携による体力向上サポーター派遣、地域人材の活用等、持続可能な体力向上の取組のあり方について検討する。

<睡眠教育推進事業>

- ・年7回開催のみんなリーダー研修、講演会等を実施し、実践効果を各学校園に情報発信し、実践校を増やす。
- ・これまでの睡眠改善の取組に加え、夜間のスマートフォン等使用時間の減少に向けたスマートフォン用ルールの策定に向けて、指導及び啓発活動に取り組む。

■事業番号		11							
■事業・取組名		部活動推進事業			■担当課		学校保健体育課		
事業概要	■対象	市立中・高等学校							
	■目的	部活動を活性化させ、子どもの個性の伸長や体力向上・健康増進、自尊感情・規範意識の向上、礼儀を重んじ人を思いやる心、自主自立的な態度の育成を図る。							
	■内容	<ul style="list-style-type: none"> ・在籍する学校に希望する部活動のない生徒のための種目別拠点校の設置 ・専門性や指導力の高い人材の派遣 ・全国・地方大会参加補助金及び奨励金の支給や部活動運営に必要な経費の一部を予算化し、生徒・保護者の負担を軽減 							
	■実施方法	<input checked="" type="checkbox"/>	直接実施	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	委託	<input type="checkbox"/>	その他（ ）
	■関係団体等	<input checked="" type="checkbox"/>	なし	<input type="checkbox"/>	地域団体・市民	<input type="checkbox"/>	民間・NPO	<input type="checkbox"/>	外郭団体
	<input type="checkbox"/>	他部局（ ）			<input type="checkbox"/>	その他（ ）			
■評価指標									
評価指標の型（ <input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型 ）									
指標		単位	現状値 (R1)	上：目標値			下：実績値		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
外部指導者派遣回数 (堺市教育委員会調べ)		回	10,247	—	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
				8,989	9,603	13,091	—	—	—
達成度				—	D	B	—	—	—
■R4年度の取組									
<ul style="list-style-type: none"> ・部活動顧問を対象に、望ましい部活動指導の在り方研修や体罰根絶研修、中学校体育連盟と連携して部活動指導者講習会を実施した。 ・生徒のニーズに合わせて、在籍校でなくても部活動に参加できる種目別拠点校を、外部指導者が在籍する学校に設置した。(14校10種目) ・部活動に係る用具類等整備の支援を行った。 ・部活動における全国大会・地方大会に参加する生徒・保護者の経済的負担の軽減を行った。 ・部活動の充実、教員の負担軽減を目的に、顧問教員と連携し、顧問教員を補佐しながら指導や管理運営を行う部活動指導員18名を14校に配置した。 ・スポーツ庁並びに文化庁ガイドラインで示された「週2日の休養日の設定」等の内容を踏まえ、ノークラブデーの設定を徹底し、令和4年度においては、部活動における新型コロナウイルス感染症の対応に関する周知等を併せて行った。 									

■ 成果

- ・部活動指導員を配置した学校において、部活動顧問の部活動時間を本来業務に専念できる等、学校全体の時間外在校等時間の見直しが行うことができた。

■ 課題

- ・令和4年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大による部活動の中止、活動時間の短縮、大会・コンクールの中止や延期等があり、生徒の日頃の練習や取組の成果を発揮する場面が少なかった。
- ・部活動を指導する教員等の育成及び教員の負担軽減に継続して取り組む必要がある。
- ・部活動における生徒・保護者の経済的負担を軽減する必要がある。

■ R5年度の方向性

- ・部活動に全員が有意義に参加できるよう、ドリーム拠点校の設定や全国・近畿大会出場に係る経費の一部を負担する等、生徒の日頃の練習や取組の成果を発揮する場を支援する。また、外部指導者による専門的指導といったサポートを行う。
- ・部活動の指導に当たっての研修を継続して実施し、医・科学的に理論づけられた部活動指導を推進する。
- ・部活動指導員を配置し、専門性の高い指導を受けられる等の部活動の充実や教員の負担軽減を進める。

■事業番号		12							
■事業・取組名		食育推進事業				■担当課		学校給食課	
事業概要	■対象	市立幼稚園・小・中・支援学校							
	■目的	堺市立幼・小・中・支援学校の幼児児童生徒が食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるよう、学校・家庭・地域が連携した食育の推進を図る。							
	■内容	・学校給食の役割や食育の大切さについて、小・中学校への食通信の配付や食育フェア、食育講演会等を通じて、児童生徒や保護者・市民に対して啓発を実施							
	■実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他（ ）				
	■関係団体等	<input type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 地域団体・市民	<input type="checkbox"/> 民間・NPO		<input checked="" type="checkbox"/> 外郭団体		<input type="checkbox"/> 他部局（ ）	
■評価指標		評価指標の型（ <input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型）							
指標		単位	現状値 (R1)	上：目標値			下：実績値		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
食に関する指導の全体計画に基づく食育の実施状況や成果について評価し、改善を図っている学校数※ (堺市教育委員会調べ)		校	95	—	全校	全校	全校	全校	全校
				111	全校 (138)	全校 (138)	—	—	—
達成度				—	A	A	—	—	—
※小学校（全 92 校）、中学校（全 43 校）、支援学校（全 3 校）の校数をいう。									
■R4 年度の取組									
<ul style="list-style-type: none"> ・各学校において、食に関する指導の全体計画に食育を評価するための項目を設定し、学校全体で食育を組織的、計画的に推進できるよう、食育の実施状況や成果を記入する「食育推進の評価」を設定した食に関する指導の全体計画の様式を例示した。 ・小中学校及び支援学校を対象に食育推進状況調査を実施し、各学校における「食育推進の評価」の設定の有無を点検した。 ・上記調査と合わせて、学校力向上プラン、食に関する指導の全体計画等の内容を適宜確認し、食育推進に関する評価の設定の有無や取組成果の目標値を確認した。 ・小中一貫した食育の推進に向けて、令和4年度は栄養教諭30名が栄養教諭未配置校（小学校30校）を訪問し、学校給食を活用した食育、学校給食に関する保護者からの相談対応への同席等の取組を試行実施した。 ・小中学校への食通信の配付（各11回/年）や食育フェア（令和5年1月17日～26日、10日間）を通じて、学校給食の役割や食育の大切さについて、児童生徒や保護者・市民に対して啓発した。 									

■ 成果

- ・ 全校において食に関する指導の全体計画に基づく食育の実施状況や取組成果についての評価を実施した結果、一部学校では、給食を残さずもりもり食べようと啓発する「もりもり週間」等、残食を減らす取組により、学校給食の残食率に改善が見られたことを確認できた。

■ 課題

- ・ 食に関する指導の全体計画に基づく食育の実施状況や取組成果についての評価の結果、成果が見られた一方、朝食の喫食率については、改善が見られなかった学校が複数あった。
- ・ 上記取組や成果を一過性のものとせず、各学校において、学校における食育について経年的に実践・評価・改善を重ねていくことが必要である。
- ・ 今後、中学校区に配置されている栄養教諭がその校区の食育指導の要となり、小中一貫した食育を推進する体制の構築に向けて、栄養教諭の配置を充実させる必要がある。

■ R5 年度の方向性

- ・ 各学校における食育推進の評価に関する設定の有無の確認と点検を継続する。
- ・ 学校給食の役割や食育の大切さについて、引き続き、小中学校への食通信の配付や食育フェアの開催、食育動画の配信を通じて、児童生徒や保護者・市民に対して啓発を行う。
- ・ 小学校の栄養教諭に加え、学校栄養職員・臨時技師（臨時的任用の学校栄養職員）、また中学校の栄養教諭が、栄養教諭未配置校（小学校 48 校）を訪問指導する。食に関する指導にあたっては、全小学校において、朝食の大切さについての指導を行う。

■事業番号		05						
■事業・取組名		学校教育 ICT 化推進事業	■担当課					
		学校 ICT 化推進室						
事業概要	■対象	市立学校園						
	■目的	情報教育の推進、学校園における ICT 機器の整備、校務事務等の ICT 化の促進、教職員への ICT 活用研修、積極的な地域・市民への学校情報の発信等により、教育 ICT 化を推進する。						
	■内容	<p>○情報活用能力の育成</p> <p>子どもたちが ICT を活用して、必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況等をふまえて発信・伝達できる情報活用能力を育成</p> <p>○学校教育の ICT 環境整備</p> <p>児童生徒用パソコンと通信ネットワーク環境を安定的に維持管理し、学校 ICT 化をサポートする事業者や ICT 活用のアドバイザー等、継続的かつ柔軟に学校を支援する人材を配置</p> <p>○校務事務の効率化</p> <p>教員の校務 ICT 化を推進し、教員が子どもたちと向き合える時間を確保し、教育の質を向上</p>						
	■実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他 ()						
	■関係団体等	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 外郭団体	<input type="checkbox"/> 他部局 () <input type="checkbox"/> その他 ()					
■評価指標								
評価指標の型 (<input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型)								
指標	単位	現状値 (R1)	上 : 目標値				下 : 実績値	
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
授業における児童生徒用パソコンの活用率 (教室で行った授業のうち、児童生徒用パソコンを活用した授業の割合) (堺市教育委員会調べ)	%	—	—	60	65	70	75	80
			—※1	—※2	62	—	—	—
達成度			—	—	B	—	—	—
教材研究・指導の準備・評価について ICT を活用することは負担軽減に効果があると考える教員の割合 (堺市教育委員会調べ)	%	小学校 77	—	小学校 80	小学校 85	小学校 90	小学校 95	小学校 100
		中学校 53	小学校 72 中学校 52	—※2	小学校 61 中学校 44	—	—	—
達成度			—	—	小 D 中 D	—	—	—

※1 令和3年度から指標を設定し、調査を開始するものであるため。

※2 調査実施予定期間において新型コロナウイルス感染症拡大による臨時休業が多発し、調査を実施することができなかったため。

■R4年度の取組

効果的な授業や学習の向上

- ・校内での児童生徒用パソコンの活用推進を担う各学校の教育 ICT 化担当教員に対して学期に1回の集合研修を行い、中学校区のグループを形成して各学校における活用状況や課題等の情報交流を行った。また、活用推進に向けた具体的な取組について意見交換を行った。
- ・全教職員対象で GIGA スクール推進に関する実践事例や課題解決等を情報共有する「堺市 GIGA スクールコミュニティ」を Teams 内に設け、ICT 活用率（頻度）の学校間格差の解消を図った。
- ・「情報活用能力チェックリスト」を活用し、児童生徒用パソコンを活用した授業での有効的な使い方を進め、GIGA スクール構想の本来の目的である情報活用能力の育成を推進した。
- ・各種ソフトやドリルコンテンツの基本的な操作方法及び実践的な活用についての教員研修を実施した。
- ・総合的な学力向上研究校の実践事例を堺市の教員が容易に閲覧できるポータルサイトに掲載し周知した。また、実践事例を紹介する公開授業を実施（年14回）した。
- ・学校園及び保護者に対して、教育センターホームページ等を通し、児童生徒用パソコンを使うときの健康面の注意点や端末の利用時間等のルール、端末の安全な利用について文部科学省の資料等を活用し周知徹底を行った。
- ・コロナ禍における臨時休業や感染不安によりやむを得ず登校できない児童生徒に対する授業のライブ配信等といった学習保障の取組を学校園及び保護者に示した。

学校園業務の効率化等

- ・教育情報ネットワークの再構築において、セキュリティの強靱化を行った。また、校務用と指導用の端末を一体化し、ペーパーレス会議の実現等、校務の効率化を推進した。
- ・全学校園（高校を除く）で統一した保護者連絡ツールを導入し、令和5年度から運用開始に向けた準備を進めた。

■ 成果

○令和4年12月調査において教員が授業で児童生徒用パソコンを活用したことがあるという実績は小学校で91.0%、中学校で84.7%である。

【令和4年12月現在 教員の児童生徒用パソコン活用状況調査結果】（前回：令和4年6月実施結果）

		小		中	
授業を担当している教員		1,969人		1,019人	
パソコンの活用		小	(前回比)	中	(前回比)
	ある	91.0%	+3.3%	84.7%	+5.5%
	ない	9.0%		15.3%	
活用頻度		小	(前回比)	中	(前回比)
	ほぼ毎日	24.9%	+12.0%	11.8%	+4.6%
	週1回以上	45.8%	+12.0%	26.9%	+12.3%
	月1回以上	19.3%	-3.1%	30.7%	+1.4%
	月1回以下	10.1%	+8.5%	30.6%	+2.5%

■ 課題

○児童生徒用パソコンの活用が進んでいない学級や学校が一定数あり、その主な原因として、授業中に発生するパソコンやソフトの活用に対する教職員の不安や、実際の授業でパソコンを用いる際の様々なトラブル等への懸念等がある。そのような不安や懸念が、教材研究・指導の準備・評価についてICTを活用することは負担軽減に効果があると考える教員の割合が低い原因となっている。

■ R5年度の方向性

○授業で児童生徒用パソコンを活用する頻度の格差解消に向け、これまでの集合型研修に加え、訪問型研修を実施する。また、ICT活用に優れた教員をインフルエンサー（ICT活用研究員）として指定し、活用事例の研修等により伴走支援することで、教職員のパソコンやソフトに対する不安の解消や懸念を払拭し、教職員のICT活用を促進する。

○ICTを活用した家庭学習支援に向け、学校で配信した課題やドリルコンテンツを通じて、家庭での活用機会の促進を図る。

○各学校において「情報活用能力チェックリスト」を適宜更新のうえ活用し、児童生徒の情報活用能力を育成する。

○ドリルコンテンツを活用し、学習履歴（スタディログ）を活用した学習指導や個別学習を行う。

○ICTを活用した学校園業務の効率化や利便性向上に向け、研修等を通じ、活用方法の周知等を行う。

○パソコン等を用いた社会参加の知識や能力を育むデジタルシティズンシップ教育について、モデル校での授業を通じて今後の方向性について検討する。

○ICT教育の専門人材の活用や文部科学省GIGA StuDX推進チーム（※）との連携等、庁外の人材・組織を積極的に活用する。

※GIGAスクール構想の実現に伴う1人1台端末及び高速大容量通信環境の積極的な活用を推進するために文

部科学省が設置したチームで、全国の教育委員会や学校が参考となる事例の発信・共有等を通じて、全国の教育委員会・学校に対する支援活動を展開している。

■事業番号		07									
■事業・取組名		多文化共生推進事業 (①国際理解教育②日本語指導)									
		■担当課	人権教育課								
■事業概要	■対象	市立学校園									
	■目的	互いの国の文化や歴史等について正しく認識し、人権尊重の精神と豊かな国際感覚を備えた人間を育成する。									
	■内容	<p>①国際理解教育</p> <p>堺市在日外国人教育研究会と共催し、研修会の開催、ハギハッキョ、ワールドハッキョ、ワールド・子どもの集い、多言語進路ガイダンス等を実施する。</p> <table border="1" data-bbox="411 734 1437 1361"> <tr> <td>堺市在日外国人教育研究会</td> <td>堺市立学校園に勤務する職員で構成された研究組織で、幼児児童生徒に対する在日外国人・国際理解教育を推進するため、子どもたちによる交流会の開催や、在日外国人・国際理解教育に関する調査、研究、授業実践等を行っている団体。</td> </tr> <tr> <td>ハギハッキョ</td> <td>韓国・朝鮮につながる子どもを対象に、民族の言葉や文化を同胞の仲間や民族講師と一緒に体験したり、本名や民族名で呼び合ったりすることを通して、民族的アイデンティティを育成していくことをめざした交流会のこと。</td> </tr> <tr> <td>ワールドハッキョ</td> <td>外国にルーツのある子どもと日本の子どもが、一緒に外国の文化への理解を深められるよう異文化体験を通して、豊かな関係を築くことをめざす交流会のこと。</td> </tr> <tr> <td>ワールド・子どもの集い</td> <td>外国にルーツのある子どもたちが集まり、同じ国・民族の仲間や先輩と一緒に、自分たちの国・民族の言葉や文化にふれる活動を通して、民族的アイデンティティを育成していくことをめざした交流会のこと。</td> </tr> </table> <p>②日本語指導</p> <p>市立学校園に在籍する海外から帰国・来日して間もない幼児児童生徒が、学校園生活において十分に能力を発揮できるように、市立中学校の4校を日本語指導センター校(拠点校)に位置付け、初期の段階での日本語指導を行う。また、各学校に在籍する日本語の習得状況が十分でない児童生徒に対し、自立のための指導を行うため、各学校への日本語指導担当教員の配置や、外部人材である自立支援日本語指導員等の派遣により、日本語指導を実施する。</p>		堺市在日外国人教育研究会	堺市立学校園に勤務する職員で構成された研究組織で、幼児児童生徒に対する在日外国人・国際理解教育を推進するため、子どもたちによる交流会の開催や、在日外国人・国際理解教育に関する調査、研究、授業実践等を行っている団体。	ハギハッキョ	韓国・朝鮮につながる子どもを対象に、民族の言葉や文化を同胞の仲間や民族講師と一緒に体験したり、本名や民族名で呼び合ったりすることを通して、民族的アイデンティティを育成していくことをめざした交流会のこと。	ワールドハッキョ	外国にルーツのある子どもと日本の子どもが、一緒に外国の文化への理解を深められるよう異文化体験を通して、豊かな関係を築くことをめざす交流会のこと。	ワールド・子どもの集い	外国にルーツのある子どもたちが集まり、同じ国・民族の仲間や先輩と一緒に、自分たちの国・民族の言葉や文化にふれる活動を通して、民族的アイデンティティを育成していくことをめざした交流会のこと。
	堺市在日外国人教育研究会	堺市立学校園に勤務する職員で構成された研究組織で、幼児児童生徒に対する在日外国人・国際理解教育を推進するため、子どもたちによる交流会の開催や、在日外国人・国際理解教育に関する調査、研究、授業実践等を行っている団体。									
ハギハッキョ	韓国・朝鮮につながる子どもを対象に、民族の言葉や文化を同胞の仲間や民族講師と一緒に体験したり、本名や民族名で呼び合ったりすることを通して、民族的アイデンティティを育成していくことをめざした交流会のこと。										
ワールドハッキョ	外国にルーツのある子どもと日本の子どもが、一緒に外国の文化への理解を深められるよう異文化体験を通して、豊かな関係を築くことをめざす交流会のこと。										
ワールド・子どもの集い	外国にルーツのある子どもたちが集まり、同じ国・民族の仲間や先輩と一緒に、自分たちの国・民族の言葉や文化にふれる活動を通して、民族的アイデンティティを育成していくことをめざした交流会のこと。										
■実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他(負担金)										
■関係団体等	<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 外郭団体										
	<input type="checkbox"/> 他部局() <input checked="" type="checkbox"/> その他(堺市在日外国人教育研究会)										

■評価指標

評価指標の型 (■ 目標値型 □ ロードマップ型)

① 国際理解教育

指標	単位	現状値 (R1)	上 : 目標値			下 : 実績値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
交流事業への参加幼児児童生徒数 (堺市教育委員会調べ)	人	1,966	—	1,700	2,200	2,380	2,620	2,800
			—※1	—※1	—※1			
達成度			—	—	—			
校内における教員への国際理解に関する研修の実施校数 (堺市教育委員会調べ)	校	—	—	45	50	75	85	100
			—※2	39	44			
達成度			—	C	C			

※1 令和2、3、4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、交流事業を開催できなかったため。

※2 令和3年度から指標を設定し、調査を開始するものであるため。

② 日本語指導

指標	単位	現状値 (R1)	上 : 目標値			下 : 実績値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
日本語指導が必要な幼児児童生徒に対して、指導員の派遣等、指導を行った割合 (堺市教育委員会調べ)	%	100	—	100	100	100	100	100
			—	100	100			
達成度			—	A	A			

■R4年度の取組

【①国際理解教育】

- ・ 学校園における国際理解教育担当教員を対象に、堺市在日外国人教育研究会が担当者会を実施した。
- ・ 堺市在日外国人教育研究会開催の研究大会をオンラインで実施した。
- ・ 外国ルーツの生徒を対象とした高校進学に必要な情報をそれぞれの母語で提供する「多言語進路ガイド」を実施した。また、実施できなかった交流事業に代わるものとして、在日外国人・国際理解教育への理解を深めるための教材等を提示した。

【②日本語指導】

- ・日本語指導が必要な児童生徒の日本語能力状況に応じ、日本語指導センター校（拠点校4校）による通級指導やICT端末を活用した遠隔指導を実施した。
- ・日本語の習得状況が十分でない幼児児童生徒が在籍する学校園へ自立支援日本語指導員を派遣し、教職員が行う日本語指導を支援した。（令和4年度からは非常勤講師の配置も実施）
- ・帰国・来日等してから間もない児童生徒に対し、学校生活の支援を行う「帰国・来日等寄添い指導員」を派遣し、翻訳機では補えない異文化理解等への支援を行った。
- ・ICT端末の翻訳機能を活用した授業支援を行った。
- ・小学校就学前の幼児やその保護者を対象としたプレスクールを実施した。

■成果

【①国際理解教育】

- ・外国にルーツのある幼児児童生徒が市立学校園に約720名在籍している中、令和5年2月1日に開催された「堺市在日外国人研究大会」の全体会（基調報告及び記念講演）に参加した教職員の80%が、在日外国人・国際理解教育に対する理解が深まり、各学校園での取組に活かしていきたいと回答しており、学校園において在日外国人・国際理解教育への取組意識が向上した。
- ・評価指標 ①国際理解教育の「校内における教員への国際理解に関する研修会の実施校数」について、令和3年度39校から令和4年度44校実施と増加してきており、国際理解教育担当教員の意識の向上が見られた。
- ・「多言語進路ガイダンス」の取組は、外国にルーツのある児童生徒の進路選択の一助となった。

【②日本語指導】

- ・ICT端末を活用した遠隔による日本語指導を行うことで、在籍する学校から日本語指導センター校（拠点校4校）への通級が困難な児童生徒への日本語指導（少数指導）を進めることができた。
- ・授業で児童生徒パソコンの翻訳機能を活用することで、第一言語での授業参加への支援を進めることができた。

■課題

【①国際理解教育】

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、集合型の交流事業が実施できず、体験を通しての学習が十分にできなかった。

【②日本語指導】

- ・日本語指導が必要な児童生徒の増加や多言語化のため、個々に応じたきめ細かな日本語指導・支援を行うことが困難である。学習言語能力の習得には年数もかかることから長期的な学習支援が必要とされる。また、児童生徒パソコンによる翻訳機能の活用については、授業を行う教職員の話し方により正確に翻訳できないこともあるので、分かりやすく話すことを意識する必要がある。
- ・児童生徒の理解や日本語指導の認識等を深めるための、日本語指導担当教員の育成が必要である。

■R5 年度の方向性

【①国際理解教育】

- ・ 集合型の交流事業を実施する。
- ・ 交流事業や研修を通して、学校園の国際理解教育担当教員（各 1 人）の育成を図り、教員が主体となった国際理解教育の推進に努める。

【②日本語指導】

- ・ 本市では日本語指導が必要な児童生徒の増加、散在化、多言語化の傾向があることから、ICT 等を活用した母語の支援（翻訳アプリの活用等）を行う。
- ・ 令和 4 年度から新設した、日本語指導が必要な児童生徒の日本語能力に応じた学習サポート支援を行う日本語サポーター派遣を引き続き実施することで、それぞれの指導形態に応じたよりきめ細かな日本語指導を進める。
- ・ 小学校就学前の幼児やその保護者を対象に、学校での生活体験や日本語学習ができる場として、プレスクール事業を本格実施する。
- ・ 授業でのきめ細かな日本語指導が継続的になされるために、全ての教職員において、日本語指導への理解をもった、個に応じた指導力の向上を図る。そのために、日本語指導に精通した講師を招聘し、各学校園の日本語担当教員に向けた日本語指導研修を年 2 回実施する。

■事業番号		18						
■事業・取組名		教育支援教室			■担当課		企画相談課	
事業概要	■対象	堺市在住の小学4年生から中学3年生までの不登校児童生徒						
	■目的	学校や集団生活に対する不安が強く、学校に行きたくても行けなくて悩んでいる児童生徒が、様々な活動をとおして元気を取り戻し、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう支援を行う。						
	■内容	以下の4か所を開室 ◆教育支援教室 スプリングポート（堺区） ◆教育支援教室 ユーアイルーム（美原区） ◆出張教育支援教室 深井教室（ソフィア・堺内）（中区）（毎週水・金曜日に開室） ◆出張教育支援教室 桐教室（桐文化会館内）（南区）（毎週火・木曜日の午前中に開室） <教育支援教室内での取組> ・自立への支援 安定した通室ができるよう個に応じた自立支援を実施 ・集団への参加及び対人関係等への配慮 集団生活への適応及び社会性の育成について支援、助言を実施 ・学習及び活動の支援 学習機会及び学力の補充について支援を実施 活動により情緒の安定につながる支援を実施 ・家庭及び学校との連携 定期的な連絡会・懇談会の実施 グループウェアを活用した学校との情報共有						
	■実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他（ ）			
■関係団体等	<input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 地域団体・市民	<input type="checkbox"/> 民間・NPO		<input type="checkbox"/> 外郭団体			
	<input type="checkbox"/> 他部局（ ）	<input type="checkbox"/> その他（ ）						
■評価指標								
評価指標の型（ <input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型）								
指標	単位	現状値 (R1)	上：目標値			下：実績値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
通室生の平均通室率※ (堺市教育委員会調べ)	%	66	—	80	80	80	80	80
			76.0	73.0	72.6	—	—	—
達成度			—	B	B	—	—	—
※個々の通室設定日に対して通室できた日数の割合の平均。								

■R4 年度の取組

1. 出張教育支援教室深井教室の開室

- ・不登校児童生徒の増加に対する対応として、出張教育支援教室深井教室を開室し、48人の登録があった。既存の教育支援教室においても令和4年度入室生は令和3年度と同程度の高水準で推移している（※）。
（※令和3年度入室生：170人、令和4年度入室生：172人）

2. 特別支援教育の観点からの支援を必要とする入室生への取組

- ・学校や関係諸機関との連携を図り、社会的自立や学校復帰のために必要な環境や配慮事項について共通理解を図りながら、支援を行った。
- ・発達検査等具体的なデータの見方や、専門的知見に基づく支援方法について、心理士から助言をもらい、入室生に対して支援を行った。

3. ひきこもり傾向が強く通室が不安定な入室生への取組

- ・家庭や学校、関係諸機関との連携を図り、状況を踏まえながら教育支援教室内での多様な過ごし方や家庭訪問指導等を提案・実施し、適切な支援を継続的に行った。

4. 教育支援教室には安定して通い、元気に自己表現もできるが、なかなか学校復帰につながらない入室生への取組

- ・学校と家庭・入室生との関係を深め、学校としての受け入れ態勢を整えた。また、担任や他の教職員から入室生への働きかけを工夫したり強めたりするよう各学校に伝えた。
- ・入室生の不安な気持ちを受け止めながら、適切に助言し、社会的自立や学校復帰を目標とした働きかけを強めた。
- ・スモールステップを大切にしながら働きかけ、学校と教育支援教室の併用等、段階的に学校と入室生との関係が深まるよう支援を行った。

■成果

- ・教育支援教室を利用する児童生徒に対しきめ細かな支援を行うことで、自ら進路決定をする等、主体的に社会的自立や学校復帰に向かう一助となった。
- ・教育支援教室を利用する児童生徒のアンケートから「教育支援教室に通室してよかった」の質問に対して肯定的に回答している児童生徒の割合は8割を超えている。また、「教育支援教室では安心して過ごせると感じている」の質問に対して肯定的に回答している児童生徒の割合も8割を超えている。

■課題

- ・利用者数はさらに増加しており、施設面の充実や人員の増員が必要である。
- ・不登校の原因が多様化しており、個に応じた支援・指導の充実が必要である。

■R5 年度の方向性

- ・出張教育支援教室深井教室の開室回数を週2回から4回に拡充し、より利用しやすい環境を醸成する。
- ・出張教育支援教室を含めた運営を滞りなく進め、個々の不登校児童生徒に応じた支援を展開する。

■事業番号		19								
■事業・取組名		スクールカウンセラー配置事業			■担当課		生徒指導課			
事業概要	■対象		市立学校園							
	■目的		幼児児童生徒・保護者・教職員が、臨床心理に関して高度な専門的知識及び経験を有するスクールカウンセラーの相談を受けることができる体制の充実を図り、いじめや不登校、問題行動等の早期発見・早期解決に向け適切な対応をする。また、子どもたちの心の健康を維持する。							
	■内容		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児児童生徒、教職員及び保護者へのカウンセリング ・幼児児童生徒の課題解決に関する学校に対する助言、保護者、幼児児童生徒に対する援助 ・幼児児童生徒のカウンセリング等に関する情報収集・教職員への必要な情報提供 ・所属長（生徒指導課長）又は校長の指示による緊急事態の対応 							
	■実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 委託		<input type="checkbox"/> その他（ ）	
	■関係団体等		<input checked="" type="checkbox"/> なし		<input type="checkbox"/> 地域団体・市民		<input type="checkbox"/> 民間・NPO		<input type="checkbox"/> 外郭団体	
		<input type="checkbox"/> 他部局（ ）			<input type="checkbox"/> その他（ ）					
■評価指標										
評価指標の型（ <input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型 ）										
指標		単位	現状値 (R1)	上：目標値			下：実績値			
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)	
スクールカウンセラー一人当たりの相談・ケース会議等の対応件数 (堺市教育委員会調べ)		件	269	—	280	285	290	295	300	
				294	244	317	—	—	—	
達成度				—	C	A	—	—	—	
■R4年度の取組										
<ul style="list-style-type: none"> ・全中学校（43校）、高等学校（1校）、小学校（28校）に配置した。（1配置校あたり年35週、週1回）なお小学校は、令和3年度と比較して3校増配置した。 ・児童生徒の不登校や問題行動に対する適切な対応及び学校における教育相談体制の充実を図った。 ・緊急時に対応するための緊急派遣や、スクールカウンセラーの育成を担うスーパーバイザーからスクールカウンセラーへの指導助言を行うことができる体制をとった。 ・年に2回連絡会を開催し、スクールカウンセラーを対象にスーパーバイザー3名による講話及び助言を行った。 ・連絡会や研修会にスクールソーシャルワーカーが参加し、情報共有を行う等、連携した取組を行った。 										

■ 成果

- ・ 学校が開催する生徒指導上の課題について対応等を検討する生徒指導委員会等にスクールカウンセラーが出席し情報を共有することで、効果的な支援方法を計画し、継続的に会議等に参加することで課題の早期解決につながった。

■ 課題

- ・ スクールカウンセラー未配置の小学校については、中学校区内での活用を進めているが、相談事案が長期化・困難化する傾向にあり、いじめや不登校、問題行動等の早期発見・早期解決に向け、小学校への配置を拡充し、さらなる体制強化を行う必要がある。(配置校：小学校 92 校のうち、配置校 28 校)
- ・ 学校におけるスクールカウンセラーの効果的な活用と相談体制の確立が必要である。

■ R5 年度の方向性

- ・ 小学校 28 校配置から 31 校配置へと拡充する。
- ・ 中学校区でのスクールカウンセラーの活用を進めるために、中学校区のスクールカウンセラーが情報交換できる時間を連絡会で設ける。

■事業番号		20							
■事業・取組名		スクールソーシャルワーカー活用事業			■担当課		生徒指導課		
事業概要	■対象	市立学校園							
	■目的	学校だけでは対応が困難な、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等、生徒指導上の課題の解決を図る。							
	■内容	スクールソーシャルワーカーを活用し、下記の取組を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・課題を抱える子どもが置かれた環境への働きかけ ・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ・教職員等への研修活動 							
	■実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他 ()				
	■関係団体等	<input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 地域団体・市民	<input type="checkbox"/> 民間・NPO		<input type="checkbox"/> 外郭団体		<input type="checkbox"/> 他部局 ()	<input type="checkbox"/> その他 ()
■評価指標									
評価指標の型 (<input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型)									
指 標		単 位	現 状 値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
スクールソーシャルワーカーが対応し、解消または好転した相談の割合※ (堺市教育委員会調べ)		%	59	—	50	55	60	65	70
				15	13	35	—	—	—
達成度				—	E	D	—	—	—
※スクールソーシャルワーカーが対応した相談件数のうち、解消または好転した相談件数の割合のこと。									
■R4年度の取組									
<ul style="list-style-type: none"> ・スクールソーシャルワーカーを各区に配置した(計9人、R3年度4月当初と比較し2人配置増)。 ・スクールソーシャルワーカー(SSW)活用マニュアルを学校園に周知し、スクールソーシャルワーカーの活用を促進した。 ・スクールソーシャルワーカーと教職員や関係機関の連携の在り方について検討した。 ・スクールカウンセラーの連絡会や研修会に参加し、スクールカウンセラーと情報共有を行う等、連携した取組を行った。 									

■ 成果

- ・月に2度、スーパーバイザーが中心となり、スクールソーシャルワーカー研修会を開き、いじめや不登校への適切な対応や具体的な事例を基に効果的な支援等について検討することができた。
- ・児童生徒に関わる区役所内の担当課と連携し、会議やカンファレンスに参加したことで、福祉部局と情報共有ができ、迅速に対応することができた。
- ・その他必要に応じて、児童生徒を支援する諸機関を訪問し情報交換する等、支援におけるネットワークを構築した。

■ 課題

- ・学校だけで対応が困難な生徒指導上の課題が多く、学校からの派遣要請が増加している。また生徒指導上の課題が困難化、複雑化していることから、対応に多くの時間を要している。そのため、スクールソーシャルワーカーの人材の確保が必要である。
- ・スクールソーシャルワーカーの育成を引き続き行い、専門性を高め、さらに解消率を改善することが必要である。

■ R5年度の方向性

- ・スクールソーシャルワーカーの育成を担うスーパーバイザーによる月2回の研修会の実施及び各スクールソーシャルワーカーへの個別支援を行い、対応力を高める等、スクールソーシャルワーカーの質の向上を図る。
- ・関係機関との連携等が重要になるため、スクールソーシャルワーカーの人材育成に加え、配置の拡充を図る。

■事業番号		21						
■事業・取組名		教育相談事業	■担当課 企画相談課					
■事業概要	■対象	堺市在住の不登校や発達障害等の課題を抱えた児童生徒、子どもの教育について悩む保護者、子どもや保護者への対応に悩む教員等						
	■目的	子どもの教育に関する課題が多様化・複雑化する中で、不適応を示す子ども、不安を抱く保護者、そして対応に悩む教員等、それぞれが課題に向けて一定の自信を回復し、現実的な解決の見通しが立つ状態にする。						
	■内容	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・保護者・教職員を対象に、不登校・いじめ・虐待・非行・集団不適応・発達障害等の教育上の課題について、面接や24時間電話による教育相談を実施 子どもの健やかな成長発達を促し、自立を支援 面接相談は教育文化センター（ソフィア教育相談）と人権ふれあいセンター（ふれあい教育相談）の2か所で実施 相談員の専門性の向上を図り、ケース会議や教員研修を実施 						
	■実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理	<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他（ ）					
	■関係団体等	<input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 地域団体・市民	<input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 外郭団体					
		<input type="checkbox"/> 他部局（ ）	<input type="checkbox"/> その他（ ）					
■評価指標								
評価指標の型（ <input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型 ）								
指標	単位	現状値 (R1)	上：目標値			下：実績値		
			(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
面接相談の課題達成率※ (堺市教育委員会調べ)	%	97	—	100	100	100	100	100
			95	95	97	—	—	—
達成度			—	B	B	—	—	—
※年間相談件数のうち、解決件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数の占める割合								
■R4年度の取組								
<ul style="list-style-type: none"> 教育相談に関する教職員研修について、児童生徒理解や基礎的な面接技能等に関する研修、学校の抱える喫緊の課題に焦点をあて、課題解決につながるような研修を実施した。 面接相談においては、新型コロナウイルス感染防止対策を行ったうえで面接相談を継続して行った。 								

■ 成果

- ・面接相談は、新型コロナウイルス感染防止策を行いながら実施することができた。
- ・面接相談の課題達成率（年間相談件数のうち、解決件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数の占める割合）90%以上の水準を保つことができた。（令和元年度：97%、令和2年度：95%、令和3年度：95%、令和4年度：97%）
- ・教職員を対象とした夏季研修を行い、延べ参加786名の参加があった。
- ・電話相談件数は1,668件、面接相談延べ人数は8,148人であった。（令和3年度：電話相談件数1,609件、面接相談延べ人数8,992人）

■ 課題

- ・新規の相談申込が増加しているため、相談員それぞれが受け持つケース数が多くなり、相談の頻度や学校や他機関との連携について時間を作るのが難しくなっている。

■ R5年度の方向性

- ・教育相談に関する教職員を対象とした研修は、教職員のニーズに合ったより充実した内容となるよう、精査しながら計画、実施する。
- ・ケース会議等を実施し、相談員の専門性向上を図ることで、来所者に必要な情報を提供し、課題の早期解決につながる充実した教育相談を実施する。

■事業番号		29							
■事業・取組名		スクールサポート事業			■担当課		生徒指導課		
事業概要	■対象	市立学校園							
	■目的	生徒指導における課題、荒れにつながる喫緊の課題等、学校だけでは解決が困難な課題に対し、緊急、集中的に学校を支援することで、早期解決を図る。							
	■内容	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導体制の見直しや学校に対する直接的、集中的な支援を行うためのスクールサポートチーム（教育委員会事務局の指導主事、学校危機管理アドバイザー、生徒指導サポートスタッフ）の派遣 課題の早期解決を図るため、弁護士による相談の場を設置 							
	■実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 指定管理	<input type="checkbox"/> 委託	<input type="checkbox"/> その他（ ）				
	■関係団体等	<input checked="" type="checkbox"/> なし	<input type="checkbox"/> 地域団体・市民	<input type="checkbox"/> 民間・NPO		<input type="checkbox"/> 外郭団体			
		<input type="checkbox"/> 他部局（ ）		<input type="checkbox"/> その他（ ）					
■評価指標									
評価指標の型（ <input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型 ）									
指標		単位	現状値 (R1)	上：目標値			下：実績値		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
生徒指導サポートスタッフ派遣回数※ (堺市教育委員会調べ)		回	1,083	—	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				1,240	1,145	1,225	—	—	—
達成度				—	C	C	—	—	—
※生徒指導サポートスタッフを派遣し、教育委員会事務局が積極的に学校を支援することを目的としている。									
■R4年度の取組									
<ul style="list-style-type: none"> スクールサポートチームを学校に派遣し、学校と連携しながら、教員の指導サポート、子どもに対する働きかけ等の、直接的、集中的な支援を行った。また、いじめ事案に対し事態が深刻化しないよう、関係機関と連携した組織的な対応等について助言を行った。 課題の早期解決を図るため、弁護士に電話やメール、面談による相談等を行った。 									
■成果									
<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導における課題等の早期解決を図るため、指導体制のあり方や対応について学校と協議した。関係機関と連携し、児童生徒のアセスメントやプランニングを行った上で組織的に対応する等、生徒指導体制の見直しについて学校へ指導助言を行い、課題等の早期解決に取り組んだ。 問題の早期解決を図るため、弁護士による相談の場を設ける等の支援を行い、問題の早期解決に取り組んだ。 									

■課題

- ・生徒指導課題が多様化、複雑化しており、学校だけでは対応困難な事案が増加している。今後も事態が深刻化しないよう、引き続き事案の初期の段階でスクールサポートチームを派遣する等、学校や関係機関と連携しながら対応する必要がある。

■R5年度の方角性

- ・学校だけでは対応困難な事案に対して早期解決を図るため、指導体制のあり方や対応について協議し、専門家や関係機関等とより一層連携した取組を行う等、生徒指導体制の見直しを行う。また、学校と連携し、教員の指導のサポートや子どもに対する働きかけを行う等、直接的、集中的な支援を行う。
- ・弁護士に電話やメール、面談による相談等を行い、法律を根拠とした解決を図る。

■事業番号		30							
■事業・取組名		生徒指導支援事業			■担当課		生徒指導課		
事業概要	■対象		市立学校園						
	■目的		子どもが自分の身を守るための知識や実践的な方法を学び、いじめの未然防止や早期発見、早期解決を図る。また、いじめ行為への学校の対応を把握する。また、学校に対し、いじめ問題の解決に向けて相談・指導助言等の支援を行う。						
	■内容		<ul style="list-style-type: none"> ・学校にて SAFE プログラム（※1）を実践するための教員対象研修の実施 ・いじめ・暴力防止（CAP）プログラム（※2）の実施 ・生徒会活動の支援 ・いじめ認知共有システム（iシステム）（※3）の活用 ・いじめ問題の早期発見・早期解決に向けたいじめ巡回相談員、学校危機管理アドバイザー等の専門家による「いじめ対策チーム」を学校に派遣 ・性被害予防教育を推進し、教職員向けデートDV防止研修を実施 ・LINEを活用した児童生徒のための相談業務 <p>※1：子ども自身が自らを守るため、潜在的な危険を察知し、危機的状況の中で、何ができるかを考える力を養う。</p> <p>※2：子どもが、虐待や暴力行為等の危険な状況を自分で切り抜けるための知識や方法、人権侵害等について学ぶ。</p> <p>※3：いじめの認知と組織での情報共有を促進することを目的としたシステム</p>						
	■実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理		<input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
■関係団体等		<input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 地域団体・市民		<input checked="" type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 外郭団体		<input type="checkbox"/> 他部局（ ） <input type="checkbox"/> その他（ ）			
■評価指標									
評価指標の型（ <input checked="" type="checkbox"/> 目標値型 <input type="checkbox"/> ロードマップ型 ）									
指 標		単 位	現 状 値 (R1)	上 : 目 標 値			下 : 実 績 値		
				(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
「いじめ対策チーム」派遣回数※ (堺市教育委員会調べ)		回	—	—	200	220	240	260	280
				172	220	179	—	—	—
達成度				—	A	C	—	—	—
※いじめ対策チームを派遣し、教育委員会事務局が積極的に関わることで、事案の早期発見・早期解決を目的としている									

■R4 年度の取組

- ・小学校1・2年生を担当する研修未受講の教員に対して、SAFEプログラムを実践するために動画配信型研修を実施し、54名が受講した。また、計81校がSAFEプログラムを実施した。
- ・いじめ・暴力防止（CAP）プログラムを小学校213学級、中学校34学級で実施した。
- ・全中学校の生徒会代表者を対象に、リーダーの育成を目的とする研修を実施した。
- ・いじめ認知共有システム（iシステム）を全校導入した。
- ・いじめ事案に対し、いじめ対策チーム（いじめ巡回指導員や学校危機管理アドバイザー等）を179回派遣した。
- ・教職員向けデートDV防止研修を実施した。
- ・LINEを活用した相談窓口を設置した。
- ・全小中学校でいじめの重大事態アセスメントプログラムを活用し、自校の状況のアセスメントを行い、必要に応じて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携する等、学校状況をアセスメントし、組織的対応を行った。
- ・全小中学校でいじめアンケートを年3回（学期に1回）以上実施した。
- ・全小中学校で「いじめ対応チェックシート」を活用した校内研修を教職員向けに実施した。

■成果

- ・いじめ対策チームを派遣したことで、学校と教育委員会事務局との間で、迅速な情報交換を行うことができ、支援が必要な学校に適切な指導助言を行う等、いじめに対する早期発見、早期解決を図ることができた。
- ・いじめ認知共有システム（iシステム）の導入により、各教員が都度状況を記録することが可能となったことで、いじめの認知件数が増加し、いじめに対する教職員の意識の向上と早期発見、早期対応につながることもできた。
- ・SAFEプログラムは、教員（担任）が実施するため、児童の実態に合わせてプログラムの内容を工夫することができ、必要な時にいつでも、何度でも実施することができた。

■課題

- ・いじめ認知共有システム（iシステム）の導入により、各教員が都度状況を記録することが可能となったことで、いじめ認知件数が増加し、早期発見、早期対応につながっているケースも多くあるが、いじめが深刻化しいじめの重大事態が発生している。「学校いじめ防止基本方針」に基づく、より実行的かつ協働的な組織体制を構築することが重要である。
- ・子どもそれぞれのサインを見逃さないといった感度の高い教職員の育成が必要である。
- ・被害児童生徒やその保護者に寄り添う教職員の意識の醸成が必要である。
- ・いじめ予防や早期対応のための小中連携の仕組みの構築や教育委員会事務局から各学校への指導・助言体制の強化が必要である。

■R5 年度の方向性

- ・各学校では、「学校いじめ防止基本方針」を全教職員が理解し、いじめの積極的認知を進め、専門家チームやICT等を活用した未然防止、早期発見と組織的な対応を的確に実施する。
- ・いじめ認知共有システム（iシステム）を活用し、いじめの認知と早期発見、早期対応、組織対応に取り組む。

- ・教育委員会事務局では、学校での取組の実効性を高めるための指導・助言を行う。
- ・学校生活における児童生徒の意欲や満足感、学級集団の状態を測定する hyper-QU を 4 校へ試験的に実施する。
- ・新たにいじめ予防や早期対応のための、いじめ防止授業を実施する。

指標一覧（成果指標を除く）

基本的 方向性	基本 施策	参考 指標	指 標	単 位	現状値 (R1)	上：目標値 下：実績値					
						(R2)	(R3)	(R4)	(R5)	(R6)	(R7)
【1】 未 来 を 切 り 拓 く 力 の 育 成	施策1 「総合的な学力」の育成										
		児童生徒の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立していると答えた学校の状況スコア	全国学力・学習状況調査	—	小学校 73.5 中学校 72.2	—	小学校 74 中学校 74	小学校 75 中学校 75	小学校 76 中学校 76	小学校 78 中学校 78	小学校 80 中学校 80
	達成度					—	小B 中B	小B 中B			
		授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思うと答えた児童生徒の状況スコア	全国学力・学習状況調査	—	小6 71.1 中3 64.9	—	小6 72 中3 66	小6 74 中3 68	小6 76 中3 73	小6 78 中3 75	小6 80 中3 75
	達成度					—	小B 中A	小B 中A			
		学校の授業時間以外に、普段読書をしている児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	小6 75.2 中3 48.9	—	小6 78 中3 51	小6 79 中3 52	小6 80 中3 54	小6 81 中3 55	小6 82 中3 56
	達成度					—	小B 中B	小C 中C			
		学校図書館年間延べ来館者数（休み時間・放課後等）	堺市教育委員会調べ	人	小学校 — 中学校 146,425	—	小学校 280,000 中学校 146,000	小学校 285,000 中学校 147,000	小学校 290,000 中学校 148,000	小学校 295,000 中学校 149,000	小学校 300,000 中学校 150,000
	達成度					—	小C 中D	小D 中D			
	参考	「学校図書館や市立図書館の本を使って調べる活動をよくしていますか」の調査項目における肯定的回答率	堺市教育委員会調べ ※CBTによる堺市学習・生活状況調査	%	—	—	—	—	—	—	—
	達成度					—	—	—	—	—	—
		「今住んでいる地域の歴史や自然に興味がある（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合	堺市教育委員会調べ	%	小6 49.4 中2 36.7	—	小6 51 中2 37	小6 52 中2 38	小6 53 中2 39	小6 54 中2 40	小6 55 中2 40
	達成度					—	小A 中A	小B 中A			

「理科の授業の内容はよくわかりますか。 (当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童生徒の割合	堺市教育委員会 調べ	%	小6	—	小6	小6	小6	小6	小6
			85.8	87	87.5	88	88.5	89	
			中2	76	76.5	77	77.5	78	
達成度			中2	74.9	小6	小6			
「理科の勉強は好きですか。(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童生徒の割合	堺市教育委員会 調べ	%	小6	—	小6	小6	小6	小6	小6
			72.5	74	74.5	75	75.5	76	
			中2	67	67.5	68	68.5	69	
達成度			中2	66.1	小6	小6			
授業における児童生徒用パソコンの活用率(教室で行った授業のうち、児童生徒用パソコンを活用した授業の割合) ※R4以降は、全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙「前年度までに受けた授業でPC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたが(週1回以上使用したと回答した児童生徒の割合)」の数値を実績値とする。	堺市教育委員会 調べ	%	—	—	60	65	70	75	80
			—	—	—	62.2			
			達成度			—	—	B	
教材研究・指導の準備・評価についてICTを活用することは負担軽減に効果があると考える教員の割合 ※R4以降は、Microsoft Formsアンケートにより実績値を把握する。	堺市教育委員会 調べ	%	小学校	—	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校
			77	80	85	90	95	100	
			中学校	55	70	80	90	100	
達成度			中学校	53	小学校	小学校			
					72	61			
					52	44			
達成度			—	—	小D	中D			

施策2 グローバルに活躍できる力の育成

「外国語の勉強が好き(当てはまる・どちらかといえば当てはまる)」と答えた児童の割合	堺市教育委員会 調べ	%	小6	—	小6	小6	小6	小6	小6
			—	66	67	68	69	70	
			中2	66.4	74.7	68.9			
達成度			—	A	A				
「英語の表現がわからない時にあきらめずに他の英語表現を考える(当てはまる・どちらかといえば、当てはまる)」と答えた生徒の割合	堺市教育委員会 調べ	%	中2	—	中2	中2	中2	中2	中2
			72.0	71	72	73	74	75	
			中2	69.6	79.1	77.8			
達成度			—	A	A				
交流事業への参加幼児児童生徒数	堺市教育委員会 調べ	人	1,966	—	1,700	2,200	2,380	2,620	2,800
			—	—	—				
			達成度			—	—	—	

校内における教員への国際理解に関する研修の実施率	堺市教育委員会調べ	校	—	—	45	50	75	85	100
				—	39	44			
				達成度				—	C

施策3 超スマート社会 (Society5.0) で活躍できる力の育成

施策4 豊かな心の育成

「堺スタンダードの『茶の湯体験』を実施している」と答えた学校の割合	堺市教育委員会調べ	%	小学校 100 中学校 83.7	—	小学校 96 中学校 86	小学校 97 中学校 87	小学校 98 中学校 88	小学校 99 中学校 89	小学校 100 中学校 90
				小学校 84.8 中学校 72.1	小学校 32.6 中学校 25.6	小学校 51.1 中学校 32.6			
				達成度				—	小E 中E
保護者、地域を対象とした道徳科の公開授業及び教員相互が参加する道徳科の公開授業を、それぞれ年1回実施した学校数 ①保護者、地域を対象とした道徳科の公開授業を年1回実施した学校 ②教員相互が参観する道徳科の公開授業を年1回実施した学校	堺市教育委員会調べ	%	100	—	①100 ②100	①100 ②100	①100 ②100	①100 ②100	①100 ②100
				①100 ②100	①71.1 ②100	①95.6 ②100			
				達成度				—	①D ②A
人権教育夏期研究会及び人権教育研究会等の参加者数	堺市教育委員会調べ	人	7,081	—	3,640	4,500	5,500	6,500	7,500
				223	2,754	2,763			
				達成度				—	D

施策5 健やかな体の育成

みんなく実践校数	堺市教育委員会調べ	校	60	—	70	75	80	85	90
				60	66	77			
				達成度				—	B
外部指導者派遣回数	堺市教育委員会調べ	回	10,247	—	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
				8,989	9,603	13,091			
				達成度				—	D

食に関する指導の全体計画に基づいた食育の実施状況や成果について評価し、改善を図っている学校数	堺市教育委員会調べ	校	95	—	全校 (138)	全校 (138)	全校 (138)	全校 (138)	全校 (138)
				111	全校 (138)	全校 (138)			
達成度				—	A	A			

施策6 特別支援教育の充実

発達障害等専門家派遣を活用した学校園において、「派遣の実施により、校園内の障害のある子どもへの対応を含めた、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力が向上している（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた学校園の割合	堺市教育委員会調べ	%	—	—	100	100	100	100	100
				—	96	96.6			
達成度				—	B	B			
「支援学校のセンター的機能の活用により、教員の特別支援教育に関する専門性や指導力が向上している（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた学校園の割合	堺市教育委員会調べ	%	—	—	100	100	100	100	100
				—	100	97.7			
達成度				—	A	B			

施策7 つながる教育の推進

「将来の夢や目標を持っている（当てはまる・どちらかといえば当てはまる）」と答えた児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	小6 83.7 中2 69.9	—	小6 86 中2 72	小6 87 中2 73	小6 88 中2 76	小6 89 中2 78	小6 90 中2 80
				—	小6 80.8 中2 67.6	小6 78.3 中2 64.8			
達成度				—	小B 中B	小B 中C			
近隣等の小中学校と、授業研究を行うなど、合同して研修を行っている学校の割合	全国学力・学習状況調査	%	小学校 76.1 中学校 86.0	—	小学校 80 中学校 87	小学校 70 中学校 70	小学校 75 中学校 75	小学校 80 中学校 80	小学校 90 中学校 90
				—	小学校 56.5 中学校 67.4	小学校 46.8 中学校 62.8			
達成度					小D 中D	小D 中C			
企業や大学等と連携した授業や体験的活動の実施回数	堺市教育委員会調べ	—	各学科年間 2回以上	—	各学科年間 2回以上	各学科年間 3回以上	各学科年間 4回以上	各学科年間 4回以上	各学科年間 5回以上
				各学科年間 2回以上	各学科年間 2回以上	各学科年間 3回			
達成度				—	A	A			

保幼小合同研修会の延べ参加人数	堺市教育委員会 調べ	人	470	—	260	390	450	520	520
				—	341	571			
				達成度			—	A	A
公開保育及び幼児教育実践交流セミナーの延べ参加人数	堺市教育委員会 調べ	人	75	—	152	170	210	230	250
				28	134	190			
				達成度			—	C	A

施策8 学びの機会の確保

日本語指導が必要な幼児児童生徒に対して、指導員の派遣等、指導を行った割合	堺市教育委員会 調べ	%	100	—	100	100	100	100	100
				—	100	100			
				達成度			—	A	A
通室生の平均通室率（※） ※個々の通室設定日に対して通室できた割合の平均	堺市教育委員会 調べ	%	66	—	80	80	80	80	80
				76.0	73.0	72.6			
				達成度			—	B	B
スクールカウンセラー一人当たりの相談・ケース会議等の対応件数	堺市教育委員会 調べ	件	269	—	280	285	290	295	300
				294	244	317			
				達成度			—	C	A
スクールソーシャルワーカーが対応し、解消または好転した相談の割合	堺市教育委員会 調べ	%	59	—	50	55	60	65	70
				15	13	35			
				達成度			—	E	D

	面接相談の課題達成率 ※年間相談件数のうち、解決件数及び課題解決に向け良好な形で継続している件数の占める割合	堺市教育委員会調べ	%	97	—	100	100	100	100	100	
					95	95	97				
					達成度				—	B	B
〔2〕 学校力・ 教師力の 向上	施策9 学校マネジメント力の向上										
	教育職員の年間勤務時間外在校等時間が720時間以内の教育職員の割合	堺市教育委員会調べ	%	—	—	92	94	96	98	100	
					90.7	89.2	87.7				
					達成度				—	B	B
	教職員のストレスチェックの受検率	堺市教育委員会調べ	%	65	—	80以上	80以上	80以上	80以上	80以上	
					74.2	80.2	81.0				
					達成度				—	A	A
	参考 精神疾患による退職者数	堺市教育委員会調べ	人	—	—	—	—	—	—	—	
					—	49	51				
					達成度				—	—	—
	主幹教諭選考の受験者数	堺市教育委員会調べ	人	55	—	57	60	63	65	67	
					50	57	63				
					達成度				—	A	A
	「教育課程の趣旨について、家庭や地域との共有を図る取組を行っている」と答えた学校の割合	全国学力・学習状況調査	%	小学校 78.2	—	小学校 79	小学校 79	小学校 84	小学校 89	小学校 全国値以上	
				中学校 79.0	—	中学校 80	中学校 80	中学校 85	中学校 90	中学校 全国値以上	
				達成度				—	小C 中B	小C 中C	
	各学校園におけるめざす子ども像の実現に向けて、各学校園の研究テーマに関わる校園内研修を年間3回以上実施していると答えた各学校園の割合	堺市教育委員会調べ	%	84	—	85	90	90	95	100	
					75	87	94.6				
達成度					—	A	A				

施策10 信頼される教員の育成										
	教員採用選考試験の受験倍率	堺市教育委員会 調べ	倍	小学校 4.1	小学校 4.1以上 中学校 5.8以上	小学校 4.1以上 中学校 5.8以上	小学校 4.1以上 中学校 5.8以上	小学校 4.1以上 中学校 5.8以上	小学校 4.1以上 中学校 5.8以上	小学校 4.1以上 中学校 5.8以上
				中学校 5.8	小学校 5.7 中学校 8.1	小学校 4.6 中学校 5.9	小学校 3.0 中学校 3.6			
	達成度				—	小A 中A	小D 中D			
	「他校や外部の研修機関などの学校外での研修に積極的に参加できるようにしている」と答えた学校数	堺市教育委員会 調べ	校	小・中学校 126	—	小・中学校 135	小・中学校 121	小・中学校 135	小・中学校 135	小・中学校 135
				小・中学校 120	小・中学校 120	小・中学校 96	小・中学校 94			
	達成度				—	D	D			
施策11 えがおあふれる学びの場づくり										
	生徒指導サポートスタッフ派遣回数	堺市教育委員会 調べ	回	1,083	—	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
					1,240	1,145	1,225			
	達成度				—	C	C			
	「学校いじめ対策チーム」派遣回数	堺市教育委員会 調べ	回	—	—	200	220	240	260	280
					172	220	179			
	達成度				—	A	C			
施策12 子どもの安全確保										
	「災害が起きたときにどのように行動するか知っている（当てはまる・どちらかといえば、当てはまる）」と答えた児童生徒の割合	堺市教育委員会 調べ	%	小6 — 中2 —	—	小6 96 中2 96	小6 97 中2 97	小6 98 中2 98	小6 99 中2 99	小6 100 中2 100
					—	小6 95.2 中2 95.8	小6 94.3 中2 91.6			
	達成度				—	小B 中B	小B 中B			
	毎月1回以上の安全点検を実施している学校園の割合	堺市教育委員会 調べ	%	—	—	100	100	100	100	100
					100	100	100			
	達成度				—	A	A			

学校安全指導員による不審者対応訓練又は巡回指導の実施率	堺市教育委員会調べ	%	74	—	80	80	90	90	100	
				70	80	92.5				
				達成度						—
給食実施予定日に対する給食実施日割合	堺市教育委員会調べ	%	100	—	100	100	100	100	100	
				100	100	100				
				達成度						—
学校給食における副食の残食率	堺市教育委員会調べ	%	5.9以下	—	5.9以下	5.9以下	5.9以下	5.9以下	5.9以下	
				5.2	5.6	5.8				
				達成度						—

施策13 ひろがる教育の推進

地域コーディネーター養成研修への年間延べ参加人数	堺市教育委員会調べ	人	—	—	35	105	110	115	120	
				—	101	81				
				達成度						—
「企業による学びの応援プログラム」を活用した延べ人数	堺市教育委員会調べ	人	—	—	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000	
				2,441	6,111	10,168				
				達成度						—
「企業による学びの応援プログラム」への企業やNPO、各種団体、大学等の参加数	堺市教育委員会調べ	企業・団体	—	—	60	70	80	90	100	
				55	67	100				
				達成度						—
放課後児童支援員の資格取得者数	堺市教育委員会調べ	人	年間 129	—	年間 138	年間 146	年間 154	年間 162	年間 170	
				年間 90	年間 115	年間 95				
				達成度						—

【4】 連携・協働する地域教育の推進	施策14 生涯にわたる学習環境の充実										
	科学催事へ「来年も参加したい」と答えた市民の割合	堺市教育委員会調べ	%	97.9	—	100	100	100	100	100	
					—	95.5	87.5				
					達成度						—
	図書館に関する情報発信の件数	堺市教育委員会調べ	件	年間 554	—	年間 1,500	年間 1,500	年間 1,500	年間 1,500	年間 1,500	
					年間 947	年間 1,046	年間 1,219				
					達成度						—
	電子図書館の独自コンテンツ公開件数	堺市教育委員会調べ	件	—	—	年間 100	年間 100	年間 100	年間 100	年間 100	
					年間 7	年間 71	年間 41				
					達成度						—
施策15 教育環境の整備											
施策16 学校施設の整備											
【5】 よりよい教育環境の整備	特別教室の空調整備 小学校（理科室、家庭科室） 中学校（理科室、調理室、美術室）	堺市教育委員会調べ	%	小学校 0.5	—	小学校 100	小学校 100	小学校 100	小学校 100	小学校 100	
				中学校 0.7	小学校 0.5	小学校 0.5	小学校 100				
					中学校 0.7	中学校 100	中学校 100				
	達成度						—	小一 中A	小A 中A		
	トイレの洋便器率	堺市教育委員会調べ	%	全校 平均 33.6	—	全校 平均 39	全校 平均 45	全校 平均 49	全校 平均 53	全校 平均 60以上	
				全校 平均 35.4	全校 平均 37.3	全校 平均 40.3					
達成度						—	B	C			